

受 務 税 付 印 平成 年 月 日 税務署長殿	所 業 概 要 別 表 等 業 種 目 概 況 書 要 否 別 表 等	納 税 地 電話 ( ) - (フリガナ) 法人名 法人番号 (フリガナ) 代表者 自署押印 代表者 住 所	事業種目 期末現在の資本金の額又は出資金の額 10,000,000 円 非中小法人等 同上が1億円以下の普通法人のうち中小法人等に該当しないもの 同非区分 特定同族会社 同族会社 非同族会社 一般社団・財団法人のうち非営利型法人に該当するもの 非営利型法人 経理責任者 自署押印 旧納税地及び旧法人名等 添付書類 債権対照表、損益計算書、株主(社員)資本等変動計算書又は損益金繰分表、勘定科目内訳明細書、事業概況書、組織再編成に係る契約書等の写し、組織再編成に係る移転資産等の明細書	青色申告 一連番号 整理番号 事業年度(至) 売上金額 申告年月日 通信用日印 確認印 庁指定 局指定 指導等 区分 年月日 申告区分 法人税 中間 期限後 修正 地方 法人 税 中間 期限後 修正
--	--	---	--	--

別表一(一)普通法人(特定医療法人を除く。)、一般社団法人等及び人格のない社団等の分…平二十九・四・一以後終了事業年度等分

平成 29 年 4 月 1 日 事業年度分の法人税 確定 申告書  
 課税事業年度分の地方法人税 確定 申告書  
 平成 30 年 3 月 31 日 (中間申告の場合平成 年 月 日) (の計算期間平成 年 月 日)  
 この申告書による法人税額の計算

翌年以降要	<input checked="" type="checkbox"/>	適用額明細書提出の有無	<input checked="" type="checkbox"/>	無
税理士法第30条の書面提出有	<input checked="" type="checkbox"/>	税理士法第33条の2の書面提出有	<input checked="" type="checkbox"/>	有

所得金額又は欠損金額(別表四「48の」)	十億	百万	千	円	控除税額の計算	所得税の額(別表六(一)「6の」)	十億	百万	千	円								
1		4	7	0	7	4	9	0		16		2	5	1	4	4	5	
2		1	0	3	4	4	0	1	8	17								
3										18			2	5	1	4	4	5
4		1	0	3	4	4	0	1	8	19			2	5	1	4	4	5
5										20								
6								0	0	21							0	
7										22							0	
8								0	0	23							0	
9										24								
10		1	0	3	4	4	0	1	8	25								
11										26								
12						2	5	1	4	4	5							
13		1	0	0	9	2	5	0	0	27								
14						2	4	1	9	0	0							
15						7	6	7	3	5	0							

この申告書による地方法人税額の計算

課税標準の法人税額	32		1	0	3	4	4	0	1	8	この申告による還付金額	43					
課税標準法人税額	33										この申告に対する法人税額	44					
課税標準法人税額	34		1	0	3	4	4	0	0		課税留保金額に対する法人税額	45					
地方法人税額	35					4	5	5	1	3	6	課税標準法人税額	46			0	0
課税留保金額に係る地方法人税額	36											この申告により納付すべき地方法人税額	47				0
所得地方法人税額	37					4	5	5	1	3	6	剰余金・利益の配当(剰余金の分配)の金額					
外国税額の控除額	38											残余財産の最後の分配又は引渡しの日					
仮装経理に基づく過大申告の更正に伴う控除地方法人税額	39											決算確定の日					
差引地方法人税額	40					4	5	5	1	0	0	還付を受ける金融機関					
中間申告分の地方法人税額	41					1	5	4	0	0	0	口座番号					
差引確定(中間申告の場合はその地方法人税額とし、マイナスの場合は、(43)へ記入)	42					3	0	1	1	0	0	ゆうちょ銀行の貯金記号番号					

税 理 士  
署 名 押 印